



世界株式ベストセレクション・ラップ(為替ヘッジあり) 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドの特色(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として世界の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

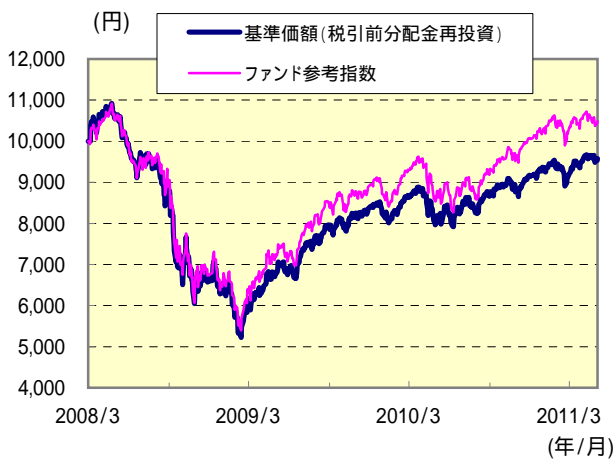
当ファンドは、MSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)を参考指数として運用を行います。

投資信託証券の選定および組入比率の決定に当たっては、「三菱アセット・ブレインズ株式会社」からの運用助言を活用します。

設定日	2008年3月28日	信託期間	2011年6月22日まで
決算日	原則 1月15日	(休業日の場合は翌営業日)	

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は、信託報酬控除後の値です。
後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
ファンド参考指数はMSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)です。
設定日(2008/3/28)を10,000円として指数化しています。
基準価額は1万口当たりで表示しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,574円
前月末比	+5円
純資産総額	21百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.05	+2.67	+8.99	+16.88	-9.72	-4.26
ファンド参考指数	-1.21	+1.61	+9.37	+19.39	-0.82	+4.90

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第1期	2009年1月15日	0円
第2期	2010年1月15日	0円
第3期	2011年1月17日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

当月の騰落率要因分析

保有する投資信託の騰落率(A)		-0.16%
内訳	ING・グローバル高配当株式ファンドF(ヘッジあり) <適格機関投資家専用>	-0.16%
	TMAマネー・マザーファンド	+0.00%
信託報酬・その他要因(B)		+0.21%
ファンド騰落率(A+B)		+0.05%

上記は、組入投資信託の時価・組入比率を基に計算した概算値です。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



世界株式ベストセレクション・ラップ(為替ヘッジあり) 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

運用状況

国別投資比率上位

	国名	比率(%)
1	米国	34.2
2	英国	7.1
3	フランス	6.5
4	オーストラリア	4.5
5	ドイツ	2.9

通貨別構成比率

通貨名	比率(%)
日本円	98.8
外貨	1.2

国別投資比率・通貨別構成比率は、各組入投資信託における入手可能な直近の概算値を基に東京海上アセットマネジメント投信が作成したものです。通貨別構成比率は、外貨建資産に為替予約等を考慮した比率です。

組入投資信託の組入比率と騰落率

投資信託名称	運用会社	組入比率	騰落率			
			1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
ING・グローバル高配当株式ファンドF(ヘッジあり) <適格機関投資家専用>	アイエヌジー投信	78.3%	+0.05%	+3.43%	+10.34%	+18.95%
TMAマネー・マザーファンド	東京海上アセットマネジメント投信	2.6%	+0.02%	+0.03%	+0.05%	+0.10%
短期金融資産等		19.1%				
合計		100.0%				

組入投資信託の組入比率・騰落率は、当ファンドの評価時点での数値から算出しています。なお、前頁の表「当月の騰落率要因分析」は、日次のキャッシュフローを考慮して算出した騰落率であり、上記の表から求められる数値とは異なる場合があります。

組入投資信託の特色

投資信託名称	運用会社	ファンドの特色
ING・グローバル高配当株式ファンドF(ヘッジあり) <適格機関投資家専用>	アイエヌジー投信	日本を除く世界の高配当株式に投資します。主に配当利回りに着目した定量分析と定性分析により、安定したファンダメンタルズでかつ市場平均よりも配当利回りの高い銘柄を選定して投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
TMAマネー・マザーファンド	東京海上アセットマネジメント投信	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保をはかります。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



世界株式ベストセレクション・ラップ(為替ヘッジあり) 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

当月の投資環境(各グラフはファンド設定来)

世界株式

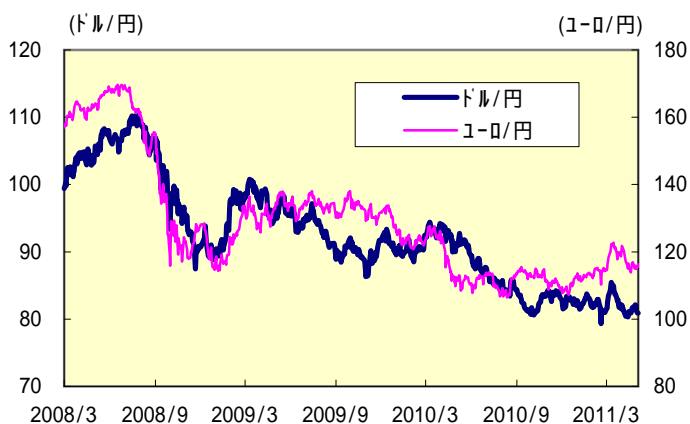


5月の世界株式市場は下落しました。CME(シカゴ・マーカンタイル取引所)銀先物取引の最低証拠金引き上げが商品市場を急落させたことから投資家がリスク回避姿勢を強め、株式市場は月初から軟調となりました。米国籍付会社によるギリシャ国債の格下げやイタリア国債の格付け見通しの引き下げ、返済期限延長を含むギリシャ債務再編問題が台頭したほか、中国の4月消費者物価指数が高止まりしたため、引き続き金融引き締め姿勢が継続されるとの警戒感から、その後も下落基調が継続しました。米国のマクロ経済指標は総じて予想を下回る傾向となり、月初の4月雇用統計の雇用者数増加は好感されたものの、4月ISM非製造業景況指数や4月中古住宅販売成約などが振るわず、下支え材料の少ない月となりました。

< MSCIコクサイ指数(円ヘッジベース) >

MSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

為替相場



出所: Thomson Datastream

米ドル円レートは前月比でほぼ横ばい、ユーロ円レートは円高ユーロ安で月を終えました。米ドル円レートは、月初は米国の景気回復が遅れるとの観測などを背景に円高米ドル安で推移しました。その後は積み上がった米ドル売りのポジションを手仕舞う動きなどから世界的に米ドル高の流れとなり円安米ドル高が進行し、結局、前月からほぼ横ばいで月を終えました。ユーロ円レートは、月初からECB(欧州中央銀行)による利上げ観測の後退などを材料に円高ユーロ安が進行しました。その後は前月から引き続き高まるギリシャ債務再編懸念などを背景にユーロ安基調が継続しました。月末にかけてはユーロが反発する局面もありましたが、最終的に前月から円高ユーロ安で月を終えました。

運用コメント

運用経過と今後の運用方針

5月の騰落率は参考指数の 1.21%に対し、ファンドは+0.05%となりました。ING・グローバル高配当株式ファンドF(ヘッジあり) <適格機関投資家専用>の騰落率はプラスとなり、参考指数騰落率を上回りました。投資信託証券の組入比率については、月中は高位を維持しましたが、下旬に大口の解約があったため、月末時点で見ると組入比率は通常より低めの水準となりました。6月の運用方針は、当ファンドが6月22日に償還されることから、償還日に合わせ投資信託証券の売却を進めていく方針です。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



世界株式ベストセレクション・ラップ(為替ヘッジあり) 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは販売会社であるみずほ証券株式会社提供の投資一任契約に基づくラップ口座専用ファンドです。お申し込みにはラップ口座に関する基本契約書を販売会社であるみずほ証券株式会社との間で締結する、または既に締結していることが条件となります。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
ただし、お申込日がニューヨーク、ロンドンおよびフランクフルトの証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。
受付は午後3時までとします。
受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
<分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
1口以上1口単位
<分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
1円以上1円単位
詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 申込価額 : お申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
ただし、ご換金請求日がニューヨーク、ロンドンおよびフランクフルトの証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。
受付は午後3時までとします。
受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : お申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2008年3月28日から2011年6月22日まで
- 収益分配 : 原則として、毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
課税上は株式投資信託として取り扱われます。
税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込手数料はありません。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、年0.8505%(税抜0.81%)の率を乗じて得た額
上記に、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた当資料作成日現在の実質的な信託報酬は年率1.428%~1.848%(税抜1.36%~1.76%)程度となります。(投資対象とする投資信託証券は将来変更されることがございますので、実質的な信託報酬の上限を表示することはできません。)
- その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.0105%(上限年63万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、組入投資信託証券においてかかる費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

ファンドのリスクについて

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に世界の株式など値動きのある証券を投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は変動します。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

- 株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。なお、当ファンドは、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、金利差相当分のヘッジコストがかかります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



世界株式ベストセレクション・ラップ(為替ヘッジあり) 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社:東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

受託会社:中央三井アセット信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号			

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時~17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みには必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。